



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 藤崎 文男
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 寺田 治信（TEL）03-3538-3700
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	65,639	6.9	9,951	△17.7	12,676	△10.2	8,933	△9.2
2023年12月期中間期	61,402	6.8	12,091	2.8	14,112	2.3	9,841	4.1

（注）包括利益 2024年12月期中間期 13,055百万円（△4.2%） 2023年12月期中間期 13,623百万円（0.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	226.69	—
2023年12月期中間期	249.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	181,056	142,038	77.6
2023年12月期	166,468	132,345	78.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 140,434百万円 2023年12月期 130,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2024年12月期	—	53.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	53.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	6.2	18,000	△5.3	20,000	△4.0	14,000	2.5	358.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. (4) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	41,814,400株	2023年12月期	41,814,400株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	2,568,057株	2023年12月期	2,364,966株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	39,409,931株	2023年12月期中間期	39,449,434株
--------------	-------------	--------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2024年12月期中間期18,827株、2023年12月期18,827株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2024年12月期中間期18,827株、2023年12月期中間期18,827株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

中間期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)における経済環境は、国内においては物価高を背景に個人消費の足踏みも見られましたが、景気は緩やかに回復しております。海外においては、物価高騰は沈静化しつつありますが、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化の地政学リスクの影響等により、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内では、筆記具市場は堅調に推移しました。海外では、米ドルやユーロ、中国元に対する円安は追い風となりましたが、前期より引き続き、一部の主要マーケットの需要は低調に推移しました。また、『2030年ビジョン』に向けて持続的な成長を実現するために、未来に向けた投資を拡大していることから、労務費や減価償却費等の費用は増加しました。

この結果、当期間の連結売上高は656億39百万円(前年同期比106.9%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は144億23百万円(前年同期比107.8%)、海外市場における連結売上高は512億15百万円(前年同期比106.7%)となりました。中期経営計画に基づく事業別実績では、筆記具事業における連結売上高は597億99百万円(前年同期比106.3%)、非筆記具事業における連結売上高は58億39百万円(前年同期比113.8%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が99億51百万円(前年同期比82.3%)、連結経常利益が126億76百万円(前年同期比89.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は89億33百万円(前年同期比90.8%)となりました。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業において、国内では、高級シャープペンシルブームを支える「S20(エストゥエンティ)」シリーズの販売が好調に推移したほか、福祉を起点に新たな価値や文化を創造する株式会社ヘラルボニーとのコラボレーション「フリクションボールノックゾーン×ヘラルボニー」が話題となる等市場の活性化も見られました。新製品の「フリクションシナジーノック」やリニューアルした「アクロボール」も市場定着が進み、今後の伸長が期待できます。また、前期より当社グループとなった、手帳・ノート類等のデザインステイショナリーの企画・製造を行うマークス社の売上も貢献しました。一方、輸出においては、フィリピン等一部の国における在庫調整により売上は減少しました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズが大変好調に推移し、売上は増加しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力製品であるセラミックス製品は半導体市況が回復途上にあることから減収となりましたが、その他事業でマークス商品が売上に貢献しました。

セグメント利益は、労務費や広告費等の販管費は増加しましたが、円安の影響により増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は184億93百万円(前年同期比99.5%)、セグメント利益は71億93百万円(前年同期比106.0%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は154億75百万円(前年同期比97.5%)となり、玩具事業は14億63百万円(前年同期比113.5%)、産業資材・その他事業は15億53百万円(前年同期比108.9%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が136億27百万円(前年同期比95.8%)、文具・その他が18億47百万円(前年同期比112.7%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場の主要顧客である量販店の在庫コントロールを受け売上は伸び悩みましたが、ゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「G-2(ジーツー)」の販売は堅調に推移しました。また、ブラジル市場においてはホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸長しました。さらに、円安の影響も加わり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は212億9百万円(前年同期比108.7%)、セグメント利益は13億94百万円(前年同期比108.1%)となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、欧州市場での主力製品である「フリクション」シリーズ等の売上が回復してきたこと、また円安の影響もあり、増収増益となりました。6月からは「フリクション」シリーズにおいて日本の人気アニメとのコラボレーションによる拡大プロモーションを実施し、売上拡大を図っております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は152億26百万円(前年同期比111.4%)、セグメント利益は15億96百万円(前年同期比112.4%)となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において景気低調は継続しておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズ等は概ね好調に推移し、円安の影響もありセグメント全体は増収となりました。一方、セグメント利益は、労務費や広告費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は107億9百万円(前年同期比111.1%)、セグメント利益は2億8百万円(前年同期比44.5%)となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は103億92百万円(前年同期比104.3%)と増益となりましたが、連結調整額が△4億41百万円(主に棚卸資産に係る未実現利益の増加)となったことから、連結営業利益は99億51百万円(前年同期比82.3%)となりました。なお、未実現利益の増加は、前期末と当中間連結会計期間末日の為替レートの差異等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比145億87百万円増加し、1,810億56百万円となりました。流動資産は、103億41百万円増加し1,174億79百万円となり、固定資産は、42億46百万円増加し635億77百万円となりました。

流動資産につきましては、「受取手形及び売掛金」が109億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産が34億94百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比48億95百万円増加し、390億18百万円となりました。

流動負債は、50億76百万円増加し366億44百万円となり、固定負債は、1億81百万円減少し23億74百万円となりました。

流動負債につきましては、「短期借入金」が22億45百万円、「未払法人税等」が19億30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比96億92百万円増加し、1,420億38百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が69億60百万円、「為替換算調整勘定」が34億23百万円それぞれ増加した一方で、自己株式を8億86百万円取得したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、38億65百万円減少し、300億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、96億29百万円(前年同中間期は64億42百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前中間純利益」126億77百万円、「減価償却費」23億46百万円、「棚卸資産の減少額」36億56百万円であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」87億73百万円、「仕入債務の減少額」27億38百万円、「法人税等の支払額」14億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、164億52百万円(前年同中間期は132億57百万円の減少)となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」103億77百万円、「有形固定資産の取得による支出」66億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、20億83百万円(前年同中間期は38億54百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、「短期借入金の純増加額」16億76百万円、支出の主な内訳は「自己株式の取得による支出」8億86百万円、「配当金の支払額」19億49百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に公表しました連結業績予想につきましては、前提為替レートを見直したこと、また、直近の業績動向及び成長投資等の経費増加により、以下のとおり予想値を修正いたします。

2024年12月期通期連結業績予想数値の修正(2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	121,000	20,000	21,000	14,000	359.09
今回修正予想(B)	126,000	18,000	20,000	14,000	358.44
増減額(B-A)	5,000	△2,000	△1,000	—	
増減率(%)	4.1	△10.0	△4.8	—	
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	118,590	19,003	20,840	13,661	346.31

(注) 前提為替レート：1米ドル 152.00円、1ユーロ 164.00円、1人民元 21.00円

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,171	40,928
受取手形及び売掛金	24,243	35,183
商品及び製品	24,222	23,468
仕掛品	8,324	8,737
原材料及び貯蔵品	4,749	4,772
その他	6,512	4,485
貸倒引当金	△86	△95
流動資産合計	107,138	117,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,462	31,117
減価償却累計額	△15,985	△16,771
建物及び構築物(純額)	14,476	14,346
機械装置及び運搬具	39,999	42,093
減価償却累計額	△32,793	△34,183
機械装置及び運搬具(純額)	7,205	7,909
その他	21,199	21,595
減価償却累計額	△18,211	△18,504
その他(純額)	2,988	3,090
土地	7,608	7,562
建設仮勘定	5,612	8,478
有形固定資産合計	37,891	41,386
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	973	986
無形固定資産合計	6,328	6,341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	8,768
繰延税金資産	3,371	3,184
退職給付に係る資産	2,862	3,027
その他	1,047	900
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	15,109	15,849
固定資産合計	59,330	63,577
資産合計	166,468	181,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,148	11,377
短期借入金	1,728	3,974
1年内返済予定の長期借入金	409	352
未払費用	2,901	3,597
未払法人税等	1,602	3,533
賞与引当金	718	846
役員賞与引当金	65	32
役員株式給付引当金	-	61
その他	11,992	12,867
流動負債合計	31,567	36,644
固定負債		
長期借入金	494	316
繰延税金負債	389	416
役員退職慰労引当金	131	120
環境対策引当金	48	-
役員株式給付引当金	47	-
退職給付に係る負債	720	800
その他	723	721
固定負債合計	2,555	2,374
負債合計	34,123	39,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,923	7,895
利益剰余金	129,116	136,076
自己株式	△10,858	△11,744
株主資本合計	128,521	134,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,812
為替換算調整勘定	276	3,700
退職給付に係る調整累計額	423	353
その他の包括利益累計額合計	1,887	5,865
非支配株主持分	1,936	1,603
純資産合計	132,345	142,038
負債純資産合計	166,468	181,056

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	61,402	65,639
売上原価	28,732	32,521
売上総利益	32,670	33,117
販売費及び一般管理費	20,578	23,166
営業利益	12,091	9,951
営業外収益		
受取利息	236	319
受取配当金	306	543
為替差益	1,459	1,823
その他	166	180
営業外収益合計	2,169	2,867
営業外費用		
支払利息	128	106
その他	20	35
営業外費用合計	149	142
経常利益	14,112	12,676
特別利益		
固定資産売却益	31	67
投資有価証券売却益	273	65
受取補償金	197	-
環境対策引当金戻入額	-	48
特別利益合計	502	180
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	22
減損損失	-	95
災害による損失	-	13
投資有価証券売却損	-	0
土壤改良費用	-	46
特別損失合計	29	179
税金等調整前中間純利益	14,585	12,677
法人税等	4,668	3,687
中間純利益	9,916	8,989
非支配株主に帰属する中間純利益	74	55
親会社株主に帰属する中間純利益	9,841	8,933

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	9,916	8,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	636
為替換算調整勘定	3,366	3,500
退職給付に係る調整額	53	△70
その他の包括利益合計	3,707	4,066
中間包括利益	13,623	13,055
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,449	12,911
非支配株主に係る中間包括利益	174	143

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,585	12,677
減価償却費	2,070	2,346
減損損失	-	95
のれん償却額	137	-
退職給付費用	67	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	97
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△34
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	28
受取利息及び受取配当金	△543	△863
支払利息	128	106
固定資産売却損益(△は益)	△31	△66
固定資産除却損	29	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△273	△64
受取補償金	△197	-
環境対策引当金戻入額	-	△48
災害による損失	-	13
土壌改良費用	-	46
売上債権の増減額(△は増加)	△6,715	△8,773
棚卸資産の増減額(△は増加)	849	3,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,693	△2,738
その他	3,034	4,020
小計	10,509	10,425
利息及び配当金の受取額	543	808
利息の支払額	△126	△105
補償金の受取額	197	-
土壌改良費用の支払額	-	△22
法人税等の支払額	△4,681	△1,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,442	9,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,377
定期預金の払戻による収入	-	377
有形固定資産の取得による支出	△4,024	△6,628
有形固定資産の売却による収入	43	178
無形固定資産の取得による支出	△76	△167
投資有価証券の取得による支出	-	△19
投資有価証券の売却による収入	601	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	202	-
その他	△3	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,257	△16,452

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,948	1,676
リース債務の返済による支出	△163	△185
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△256	△235
自己株式の取得による支出	-	△886
配当金の支払額	△1,970	△1,949
非支配株主への配当金の支払額	△15	△16
子会社の自己株式の取得による支出	-	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,854	△2,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△855	630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,525	△8,276
現金及び現金同等物の期首残高	45,444	38,329
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,918	30,053

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式203,000株の取得を行いました。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が886百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,744百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,584	19,515	13,665	9,637	61,402	—	61,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,006	14	0	—	21,020	△21,020	—
計	39,591	19,529	13,665	9,637	82,423	△21,020	61,402
セグメント利益	6,785	1,289	1,421	468	9,964	2,127	12,091

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,493	21,209	15,226	10,709	65,639	—	65,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,559	—	—	—	23,559	△23,559	—
計	42,052	21,209	15,226	10,709	89,198	△23,559	65,639
セグメント利益	7,193	1,394	1,596	208	10,392	△441	9,951

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。